

## はしがき

本書で「ブロック経済」を取り上げるのは、つぎのような問題を意識しているからである。世界の現状を一言でいうと、おおよそ1980年代から始まった経済の「グローバル化」がその揺れ戻しの時期にはいったということだろう。例えば、中国の台頭を恐れたアメリカが対中貿易で半導体など戦略的物資に貿易制限をかけている。またロシアによるクリミア半島併合やウクライナ侵攻によって西側諸国はロシアに対して経済制裁を発動している。具体的には、ロシアの国際金融取引を規制し、石油や石炭の輸入停止にまで踏み切っている。

このように「グローバル化」の逆転ともみえる現象は、戦間期の1930年代に生じた世界経済の分断状況を連想させる。また、ウクライナ戦争が第三次世界大戦を誘発するかもしれないという不安ともかさなってくる。そこで、30年代の「ブロック化」から第二次世界大戦にいたるまでの歴史をふり返ることが課題として浮かび上がってくる。

当時と現在とを比較するとき、何よりも重要なのは、何が「ブロック化」をもたらす原因であったのか、また「ブロック化」がどのような意味で世界戦争につながったのかを問い返してやることである。

最初の問いに対する答えは比較的簡単である。「ブロック経済」が世界恐慌<sup>(1)</sup>に対処するために生まれたからである。近年では2008年の「リーマン・ショック」が「100年に一度」の金融危機

というキャッチフレーズを生んだが、幸いなことに経済的大惨事を引き起こすことはなかった。かつての世界恐慌では、2～3年で世界の工業生産が30%近くも縮小し、主要国の失業率が20%前後(アメリカは25%以上)<sup>(2)</sup>にも達したのであった。「ブロック経済」は、このような惨状から脱出する緊急避難策として生まれたのである。

したがって「ブロック経済」を知るためには、その大きな理由であった世界恐慌の解明が不可欠である。また世界恐慌の背景を探るには、第一次世界大戦によって生じた経済の構造変化にまで遡った検討が必要になる。それは大戦期から1920年代を通じた世界経済を概観することにつながるが、この課題に取り組むのが本書の第1・2章である。続いて第3章では世界恐慌の波及過程をふり返ることにしよう。以上のような検討をへて、ようやく第4章で「ブロック経済」そのものを解明する。

恐慌の発生やその世界的な広がりには大きな影響を及ぼした要因として、きわめて重要なのは金本位制であった。また金本位制は1920年代の世界を理解するうえでのキーワードでもある。

「スターリング・ブロック」や「金ブロック」という用語があるように、「ブロック」経済とは、ある共通通貨を軸として特定の諸国をグループとして囲い込むことが一つの側面であった。「通貨切り下げ競争」、あるいは「為替ダンピング」という言葉があったように、通貨・為替政策も重要な柱であった。それは国際経済取り引きの基礎となる金本位制が停止され、世界経済が分断された状態を象徴的に示す事例であった。

もう一つ貿易の面では、保護関税や輸出入の管理・統制、為

替管理(外貨の供給を制限すること)などがあり、さらに一部の国では二国間で貿易の差額を出さない為替清算勘定や双務主義によって補強されていた。このような手段を通じて、恐慌による経済的負担を他国に転嫁し、自国、もしくは囲い込んだグループ諸国を合わせて、景気回復をはかるものであった。その意味で「近隣窮乏化」政策といわれることもある。

保留してきたもう一つの問い、すなわち「ブロック化」がどのような意味で世界戦争を誘発したのかという点については、結論を先取りするようではあるが、つぎのように考えるのが妥当である。

まず「ブロック化」が主要国の対立を激化させ大規模な軍事的衝突にまで導いたのか、あるいは戦争を勃発させる原因は別のところにあり、「ブロック化」は対立の一つの構成要因にすぎないとみるか、この点を区別してみる必要がある。

以下の本論で詳しくみるように、「スターリング・ブロック」や「金ブロック」などは恐慌の深化から生まれた応急措置という性格が強く、必ずしも熟慮のうえで計画されたものではなかった。ナチス・ドイツや、一部は日本の対外経済政策には、たしかに計画的、組織的な側面があったといえるが、実は軍事目的が先にあり、その目的を遂行する手段であった、とみるのが適切である。そのように考えると、「ブロック化」は戦争の原因というよりも、その背景をなす一つの要素という評価になる。

## 注

(1) 「大恐慌」という言葉をあえて英語にすると“Great Crisis”と

なるだろうが、欧米の文献では“Great Depression”という用語が一般的である。本書ではわが国の慣例に従って「大恐慌」ないし「世界恐慌」とする。そのほかに“banking crisis”や“currency crisis”という言葉もあり、以前はそれぞれ「銀行恐慌」「通貨恐慌」とされていたが、近年では「銀行危機」「通貨危機」と呼ばれることが多い。

- (2) 工業(製造業)の生産指数は後掲の表3-1、失業率は Feinstein et al. (2008), Table 7.2による。